

国家戦略特区小規模保育における運営基準・3歳以上児の公定価格について(案)

考え方

国家戦略特区法の改正(29年6月成立、9月下旬施行)により、特区内の小規模保育施設において、3歳以上の保育認定子どもの受入れが可能となり、地域型保育給付の対象とされた。

このため、特区内の小規模保育施設(特区事業として認可・確認を受けたもの)における3歳以上児に係る運営基準と公定価格を定める。

その際、現行制度において、特別な要件下で、3歳以上児を受け入れる場合の特例地域型保育給付の仕組み(別紙)を、準用する。

小規模保育施設において、現行制度上も、3歳以上児の受入れは例外的に可能であり、その場合、3歳未満児を受入れる前提の職員体制などが組まれている。一方、特区制度では、予め3歳以上児の受入れに対応した職員体制が組まれることになるので、公定価格上の例外は適用しない。

主な運営基準の改定

利用定員について、3歳未満保育認定子どもに加え、3歳以上保育認定子どもを定める。

通常の小規模保育事業における連携施設の機能の一部(保育の終了に際し、引き続き、それらの連携施設で受入れ)を要しない。

事業者は、3歳以上の受入れに際し、異年齢で構成されるグループ保育における個々の乳幼児の発育及び発達過程等に応じた適切な支援及び個の成長と友達との相互的・協力的な活動が促されるような配慮等を都道府県に報告する。

公定価格における単価案

【基本分単価】

2歳(6:1)と、3歳(20:1)又は4歳以上(30:1)との配置基準や給食費等の違いを考慮し、下表のとおり単価を設定。

小規模A・B型	3歳	1・2歳児基本分単価の65/100
	4歳以上	1・2歳児基本分単価の60/100
小規模C型	1・2歳児の基本分単価－ 3,000円 (主食費相当)	

【基本分単価以外の単価】

年齢による差が生じないものが多いため、小規模保育の1・2歳児の区分による。

(別紙) 現行の特例地域型保育給付費(2号認定子どもの小規模保育の利用)の要件について

支給の要件

1. 支給認定保護者が居住する地域に保育所又は認定こども園が無い場合。
2. 受け入れ先が見つかるまでのつなぎとして使う場合。
特定地域型保育事業を利用する3号認定子どもが、年度の途中で3歳を迎えて認定区分が2号となったが、地域において2号認定に係る利用定員に空きがない場合に 当該年度内において、引き続き特定地域型保育事業を利用する場合。

3歳を迎えた年度を超えてもなお、保育所や認定こども園の利用が困難な場合については、満4歳を迎える年度内に受入先を確保することを基本として、市町村が真にやむを得ないと判断する場合に限り、特定地域型保育費を支給することができる。

給付額の要件

原則：3歳の子どもは1・2歳児基本分単価の**65/100**、満4歳以上の子どもは**60/100**

(小規模C型(家庭的保育に近い6～10人の小規模保育)は、1・2歳児の基本分単価 - 3,000円(主食費相当額))
基本分単価以外の単価については、年齢による差が生じないものが多いため、小規模保育の1・2歳児の区分による。

例外：3歳以上の子どもの数が、利用定員の3割未満となる場合
→ 1・2歳児の基本分単価 - 3,000円(主食費相当額)

例外：3歳以上の子どもの数が、利用定員の3割以上となる場合で地域における3歳以上に係る保育の提供体制に鑑み、利用定員の3割以上となることがやむを得ないと市町村が認める場合
→ 1・2歳児の基本分単価 - 3,000円(主食費相当額)